

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第73期 第2四半期
(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	1,046,912	1,031,762	2,123,997
経常利益 (百万円)	10,798	13,773	29,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,120	9,225	18,820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,705	22,146	21,974
純資産額 (百万円)	396,718	425,095	406,425
総資産額 (百万円)	1,165,755	1,166,848	1,173,326
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	74.80	97.42	198.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.0	36.4	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,971	16,779	98,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,555	11,230	894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,824	3,865	12,691
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	168,933	202,278	200,609

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.47	90.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億77百万円減少し1兆1,668億48百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ211億14百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が48億82百万円、有価証券が64億2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が311億20百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ146億37百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が11億57百万円、無形固定資産が9億99百万円減少したものの、投資その他の資産が167億94百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ251億47百万円減少し7,417億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が212億87百万円、未払法人税等が56億20百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ186億69百万円増加し4,250億95百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払が35億3百万円あったものの、その他有価証券評価差額金の増加が130億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益を92億25百万円計上したことによるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況であります。

当社グループは、平成32年3月期を最終年度とする3カ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」の実現に向けて、お得意さまの真のニーズの追求と対応、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、低コスト経営の実現により更なる企業価値向上を目指しております。

当連結累計期間においては、スペシャリティ医薬品および再生医療等製品の流通モデル構築、ならびにMS 1の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めております。

具体的には、高度な温度管理が必要なスペシャリティ医薬品の新薬剤管理システムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入を進めております。また、医療流通プラットフォームの機能拡充と強化を目指し、GDP 2に準拠した品質水準と効率的な医薬品共同配送を実現するために、子会社である中央運輸㈱が岩槻メディカルターミナルを構築し、さらにはアメリカソースパーゲンの子会社である「ワールド・クウリアー」と再生医療等製品分野における協業がスタートしております。

また、製薬企業向けの新たなプロモーション事業および製薬企業が行う業務改革を支援するBPO 3サービス事業構築に向けて、EPSホールディングス㈱と合併会社「㈱ESリンク」を平成30年10月1日に設立しました。

このような取組みを含め、東邦ホールディングス㈱と顧客支援システムの共同利用および新たな流通モデル（後発医薬品・スペシャリティ医薬品）の共同展開について合意し、両社で様々な検討を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆317億62百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は92億80百万円（前年同期比48.6%増）、経常利益は137億73百万円（前年同期比27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億25百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

- 1 MS (Marketing Specialist) : 医薬品卸売業の営業担当者のごこと。医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行う
- 2 GDP (Good Distribution Practice) : 医薬品の輸送・保管過程における品質管理基準
- 3 BPO (Business Process Outsourcing) : 自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門的な企業に委託すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（医薬品卸売事業）

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大があったものの、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響により僅かながら縮小したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、主に薬価改定の影響およびC型肝炎治療剤の販売減少により減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に加え、厚生労働省により策定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に真摯に対応した結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は9,877億78百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は70億16百万円（前年同期比86.8%増）となりました。

（医薬品製造事業）

売上高は、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、薬価改定および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の上市の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制により増益となりました。

これらの結果、売上高は240億29百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は9億21百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、本年9月に、2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」および慢性便秘症治療剤「ラグノスNF経口ゼリー分包12g」の製造販売承認を取得いたしました。上市后、売上の早期最大化に向け取組んでまいります。

そう痒症治療薬SK-1405については、第 相試験で期待していた有効性に満たなかったため、開発を中止しました。

(保険薬局事業)

売上高は、M & Aおよび新規出店、薬局のかかりつけ機能強化の取組みを進めたものの、平成30年4月の薬価改定および調剤報酬改定の影響により減収となりました。

営業利益は、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は460億70百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は3億47百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は287億47百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は6億58百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

当社グループは、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の実現に向けて、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築を進めております。

当第2四半期連結会計期間において、スペシャリティ医薬品の新薬剤管理システムである「キュービックス」の全国展開、EPSホールディングス(株)との合弁会社設立、「ワールド・クウリアー」および東邦ホールディングス(株)との協業などを推進しており、今後、これらの取組みの成果が着実に表れてくるものと考えております。

そのようななか、医薬品卸売事業においては、引続き「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に真摯に対応することに加え、さらなるコストの適正化への取組みが必要と考えております。

医薬品製造事業においては、既存製品の売上最大化に加え、新製品である2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」および慢性便秘症治療剤「ラグノスNF経口ゼリー分包12g」の上市への対応、および導入を含むパイプラインの充実・強化が必要と考えております。

保険薬局事業においては、グループガバナンス体制を強化し、効率化を図るとともに、引続き技術料の充実が必要と考えております。

医療関連サービス等事業においては、メーカー支援サービス事業でスペシャリティ医薬品および再生医療等製品の市場拡大への対応を強化し、1社流通受託の拡大を目指していくこと、ならびに介護事業における稼働率の向上および介護職員の確保と定着が必要と考えております。

このような活動により、連結業績予想の達成に向け取り組んでまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ333億45百万円増加し、2,022億78百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、167億79百万円（前年同期比551億92百万円減）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少212億84百万円、法人税等の支払92億55百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益140億58百万円、減価償却費52億87百万円および売上債権の減少311億18百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、112億30百万円（前年同期比36億74百万円増）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入59億88百万円、有価証券の売却及び償還による収入141億円があったものの、定期預金の預入による支出98億2百万円、有価証券の取得による支出175億円および有形固定資産の取得による支出22億90百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、38億65百万円（前年同期比59億59百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払35億2百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、30億33百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である㈱三和化学研究所は、昨年度製造販売承認申請しておりました慢性便秘症治療薬S K - 1202（ラグノスNF経口ゼリー分包12g）および2型糖尿病治療薬S K - 1501（メトアナ配合錠）について、本年9月に承認を取得し、新発売準備をしております。

また、㈱ジーンテクノサイエンスと共同開発を進めてまいりました腎性貧血治療薬ダルベゴエチンアルファのバイオ後続品S K - 1401について、第 相試験を終了し、本年9月に製造販売承認申請をいたしました。

さらに、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬S K - 1403について、第 相試験を終了し、第 相試験を開始しております。

自社創薬により見出した夜間頻尿治療薬K R P - N118（S K - 1404）については、前期第 相試験を終了し、杏林製薬㈱と共同で後期第 相試験を開始しております。

そう痒症治療薬S K - 1405については、第 相試験で期待していた有効性に満たなかったため、開発を中止しました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、買掛金の支払や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金は自己資金を基本としており、投資はフリーキャッシュフローの範囲内を基本としております。ただし、有事における緊急的な措置としてコミットメントラインも保持しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		103,344		13,546		33,836

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,719	3.92
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,636	3.84
別所弘子	名古屋市昭和区	3,099	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,920	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,887	3.04
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,406	2.54
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,396	2.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RESIL CHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,266	2.39
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	2,081	2.19
別所芳樹	名古屋市昭和区	1,867	1.97
計		27,281	28.80

(注)上記のほか、当社が所有している株式8,642千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,642,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,451,500	944,515	同上
単元未満株式	普通株式 250,383		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		944,515	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株及び議決権の数11個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式50株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	8,642,200		8,642,200	8.36
計		8,642,200		8,642,200	8.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,969	199,852
受取手形及び売掛金	2 493,326	2 462,206
有価証券	41,705	48,107
商品及び製品	135,199	135,385
仕掛品	3,135	2,187
原材料及び貯蔵品	2,576	3,409
その他	27,227	25,298
貸倒引当金	1,854	1,273
流動資産合計	896,287	875,173
固定資産		
有形固定資産	118,581	117,423
無形固定資産		
のれん	1,396	1,124
その他	13,837	13,110
無形固定資産合計	15,233	14,234
投資その他の資産		
投資有価証券	109,672	127,122
その他	34,087	33,854
貸倒引当金	536	960
投資その他の資産合計	143,223	160,017
固定資産合計	277,038	291,675
資産合計	1,173,326	1,166,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 706,294	2 685,006
短期借入金	145	68
未払法人税等	9,860	4,240
返品調整引当金	524	497
賞与引当金	7,551	7,055
その他	13,801	10,691
流動負債合計	738,177	707,560
固定負債		
長期借入金	6	2
役員退職慰労引当金	502	361
退職給付に係る負債	3,146	3,148
その他	25,066	30,680
固定負債合計	28,722	34,192
負債合計	766,900	741,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,073	39,083
利益剰余金	340,639	346,361
自己株式	27,040	27,022
株主資本合計	366,218	371,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,621	56,653
土地再評価差額金	5,821	5,821
為替換算調整勘定	324	187
退職給付に係る調整累計額	1,409	1,349
その他の包括利益累計額合計	39,533	52,368
非支配株主持分	673	757
純資産合計	406,425	425,095
負債純資産合計	1,173,326	1,166,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,046,912	1,031,762
売上原価	956,445	941,870
売上総利益	90,467	89,891
返品調整引当金戻入額	543	524
返品調整引当金繰入額	495	497
差引売上総利益	90,515	89,918
販売費及び一般管理費	84,268	80,638
営業利益	6,246	9,280
営業外収益		
受取利息	186	163
受取配当金	869	780
受入情報収入	2,752	2,775
その他	943	1,050
営業外収益合計	4,751	4,770
営業外費用		
支払利息	28	27
不動産賃貸費用	110	118
その他	60	130
営業外費用合計	199	277
経常利益	10,798	13,773
特別利益		
固定資産売却益	22	265
退職給付制度移行益	-	232
その他	5	19
特別利益合計	28	517
特別損失		
固定資産除売却損	67	169
災害による損失	-	50
その他	5	12
特別損失合計	72	232
税金等調整前四半期純利益	10,753	14,058
法人税等	3,567	4,747
四半期純利益	7,185	9,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,120	9,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	7,185	9,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,503	13,031
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整額	75	59
持分法適用会社に対する持分相当額	56	132
その他の包括利益合計	2,519	12,834
四半期包括利益	9,705	22,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,640	22,060
非支配株主に係る四半期包括利益	64	85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,753	14,058
減価償却費	5,456	5,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	391	156
その他の引当金の増減額(は減少)	815	662
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	512	756
受取利息及び受取配当金	1,055	944
支払利息	28	27
固定資産除売却損益(は益)	44	95
退職給付制度移行損益(は益)	-	232
災害による損失	-	50
売上債権の増減額(は増加)	1,264	31,118
たな卸資産の増減額(は増加)	468	74
仕入債務の増減額(は減少)	62,314	21,284
未払消費税等の増減額(は減少)	1,210	1,618
その他	225	128
小計	75,525	24,844
利息及び配当金の受取額	1,316	1,221
利息の支払額	28	27
災害による損失の支払額	-	6
特別退職金の支払額	68	14
法人税等の支払額	5,851	9,255
法人税等の還付額	1,077	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,971	16,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,615	9,802
定期預金の払戻による収入	618	5,988
有価証券の取得による支出	7,200	17,500
有価証券の売却及び償還による収入	9,200	14,100
有形固定資産の取得による支出	2,919	2,290
有形固定資産の売却による収入	49	701
無形固定資産の取得による支出	821	1,668
投資有価証券の取得による支出	1,232	1,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	208	-
その他	158	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,555	11,230

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	-
長期借入金の返済による支出	4	80
リース債務の返済による支出	296	278
自己株式の取得による支出	6,897	1
自己株式の売却による収入	3	-
配当金の支払額	2,609	3,502
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,824	3,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,587	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	114,345	200,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,933	202,278

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
取引先(金融機関借入債務)	7百万円	5百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	612百万円	477百万円
支払手形	365	383

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	32,785百万円	31,107百万円
賞与引当金繰入額	6,724	6,487
退職給付費用	1,129	957

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金勘定	168,760百万円	199,852百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	6,727	10,573
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	6,899	12,999
現金及び現金同等物	168,933	202,278

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月11日 取締役会	普通株式	2,608	27.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月 7 日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月 6 日 取締役会	普通株式	2,556	27.00	平成29年 9 月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	3,503	37.00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月 6 日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月 6 日 取締役会	普通株式	2,556	27.00	平成30年 9 月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	975,440	8,539	48,828	14,104	1,046,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,415	18,610	9	10,706	54,741
計	1,000,855	27,149	48,838	24,811	1,101,654
セグメント利益	3,756	828	1,229	465	6,279

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,279
セグメント間取引消去	32
四半期連結損益計算書の営業利益	6,246

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	962,903	8,617	46,061	14,180	1,031,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,874	15,412	9	14,566	54,862
計	987,778	24,029	46,070	28,747	1,086,625
セグメント利益	7,016	921	347	658	8,945

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,945
セグメント間取引消去	334
四半期連結損益計算書の営業利益	9,280

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	74円80銭	97円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,120	9,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,120	9,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,199	94,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,556百万円

1株当たりの金額.....27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。